議会

新潟市議会議員 江南区選出

しゅう へい



去最大規模となりました。この総額は、三、九七五億円と、過算が議決されました。一般会計会も終了し、平成二十九年度予さて、市議会では、二月定例 を過ぎればもう安心です。指示を出してくれました。彼岸午後一番に、江南区全域に除雪 も当初の大雪の予想に反して平 をし除雪の打診をしたところ、 十三日の朝、 年並で終わったようです。一月 ようとしています。 うとしています。今冬の積雪酉年となって早三ヶ月が過ぎ 私は区役所に電話

です。 三九〇億円がプラスされたため市 二十 市に 移 管と なり、約

うち県教職員の給与権限が政令

教職員の人事権と給与権が市教職員の人事権と給与権が市

教育の大切さは今さら言うまでもないことですが、新潟市のでもないことですが、新潟市のは、トップクラスだと言われていはトップクラスだと言われていはトップクラスだと言われていますが、学力向上だけが教育にも力を注ぐべきです。いめ問題で全国に名を馳せたのでは、本末転倒です。教育にも力を入れるべきです。からは「選ばれる新潟市」を基軸に据えた総花的なからは「選ばれる新潟市」「選択される新潟市」を目指した政策・施策が必要ではないでしょうか。政令市となっています。これからは「選ばれる新潟市」「選択される新潟市」を目指した政策・施策が必要ではないでしょうか。政令市となっています。これからは「選ばれる新潟市」「選ばれる新潟市」「選ばれる新潟市」「選択される新潟市」を目指した政策・施策が必要ではないでしょうか。政令市となっています。

を展開 ①市民と地域が学び高め合う、 「安心協働都市」

ご挨

(地域力・市民力)

かした「地域包括ケアシステム」を構築・実践します。 超高齢・少子社会に対応し、 地域の力を最大限に活

●介護予防・日常生活支援総合事業

在宅医療・介護連携の推進 億五七百万円 八三百万円

一一百万円

●交通システムの強化 ●介護サービス基盤の整備 ●認知機能維持・向上モデル事業 (シニア半わりなど) 七億七八百万円

二億九四百万円

●放課後児童の健全育成(放課後児童クラブ) ■私立保育園等建設費補助 ●公共下水道の整備 ●小学校改築 ●道路・橋りょうの維持補修 ■国県道の整備 新潟中央環状道路整備事業 一一億七八百万円四四億六四百万円 三七億五七百万円 八九億四〇百万円 六億○四百万円 七億四六百万円

●寺山公園の整備●地域子育て支援拠点の運営

(仮称) 新潟食料農業大学創設への支援 三九二億五一百万円 一億〇二百万円

主な重点予算

●協議体設置と生活支援コーディネーターの配置一品議体設置と生活支援コーディネーターの配置

●地域包括支援センターの機能強化

急

億五八百万円

ビジョン」に掲げる3つの都市像の実現と「新潟暮ら

二三億九九百万円

●妊産婦及びこども医療費の助成 五億九〇百万円 三億一一百万円 二〇億三五百万円

新潟市議会2月・3月定例会

●権限移譲を活用した教育環境の整備

②田園と都市が織りなす 「環境健康都市_ (大地・田園の力)

豊富な田園を最大限活用して「十二次産業化」を推 し、開港百五〇年に向け、交流人口の拡大を図ります。

主な重点予算

進

ぞってベクトルの標準を合わ

平成二十九年三月

事 母 母 修 務 湯 市 議 会 議 員

●水と土の芸術祭二○一八の開催準備 ●新潟発わくわく教育ファ (アグリ・ケア・プログラムの推進)三八百万円 ムの推進

三〇百万円

主な重点予算

たし、安心・安全の土台を構築します。

活かし、新潟を「防災・救援首都」としての役割を果

本州日本海側のセンターに位置する特徴を最大限に

●多様な米づくりの推進 がんばる農家支援事業 億四〇百万円 百万円

●物流施設立 ●食と花の世界フォーラム 工場振興条例助成金)ほ場整備の推進)田んぼフル活用の促進 中小企業の 経営強化支援(新潟IPC財団補助金) 地促進事業補助金 二億〇三百万円 二億五五百万円 四億五八百万円 四億〇四百万円 四五百万円

新津鉄道資料館の魅力創造地域商店魅力アップ応援事業 マンガ・アニメを活かしたまちづくり 一億○六百万円 七五百万円 億五〇百万円

外国人の誘客促進 ウンシルによる文化プログラムの推進 マラソンの開催 際青少年センターの整備 (新コース)) 四九百万円 五六百万円 五〇百万円

新潟シティ

(仮称) 国

アーツカ

ナショナルダンスフェスティ ヘフェスティバル八億八三百万円 三八百万円

新潟イン

二〇一七

●浄化槽整備の推進●自転車利用環境の整備 ③日本海拠 ●都心軸・萬代橋周辺エリア賑わい空間の創造 障がい者基 新潟市奨学金貸付制度 生活習慣病健診・各種がん検診 古町通七番町地区第一種市街地再開発の推進 新潟駅周辺地区の整備 中央区 中央区役所の移 がんばるまちなか支援事業 万代島にぎ **点の活力を世界とつなぐ** 確保維持・強化 央区役所の移転 わい空間の創造 幹相談支援センター 六二億六三百万円 ・の運営 四億〇〇百万円 六億八四百万円 四億〇九百万円 二億五一百万円 四七 一億九三百万円 億三四百万円 億二七百万円 億三四百万円 億七〇百万円 億七六百万円 五二百万円 五七百万円 (日本海拠点の活力)

◆江南区の人口 69,225人/26,591世帯 (うち男性33,603人・女性35,622人)

※平成29年2月末現在





2017年2月~3月定例議会(新潟市政クラブを代表して)



串田修平市議の一般質問一問一答

質問項目及び要旨

新潟市側の回答要旨

1. 平成29年度予算編成と財政予 測計画の見直しについて

- (1) 新年度予算における投資的経費(普通建設事業費)について
- (2) 県費負担教職員の権限移譲に伴う県からの移譲額は予測の範囲か。
- (3) 教職員退職手当債が市債残高に及ぼす影響と将来負担比率について(財政健全化指標の1つ)
- (4) 財政予測計画の税収伸び率1%について(前年度財政予測計画では1.6%であったが?)
- (5) 基金積立額と年度末残高について
- (1) 新年度予算の投資的経費は433億円ですが、11月臨時会での大型補正予算144億を合わせると577億円となり、前年度に策定した財政予測計画と比べ32億円の増額となります。
- (2) 新潟県から本市に個人住民税所得割2%の税源移譲が行われ、約130億円が移譲されます。国から義務教育費国庫負担金などが約92億円、残りの全額は交付税措置されるものです。 【市長】
- (3) 試算では、標準財政規模に対する市債残高の割合は2.6倍であり、将来負担比率は135.6%となり、0.5ポイント悪化します。退職手当債は将来への負担を考慮し、プライマリーバランスと市債残高目標の範囲内で検討していきます。【財務部長】
- (4) 今年度決算見込みの税収を含む直近3ヶ年の税収伸び率の平均である1%と設定しました。消費税率10%引き上げ 後の平成31年度以降も影響はないものと判断し、同率の1%としました。 【財務部長】
- (5) 昨年度の財政予測計画に比べ、平成34年度の基金残高は28億円減少しました。事業見直しによる歳出削減と地域経済活性化に資する施策で歳入確保に努め、収支均衡を図ることが重要です。 【財務部長】

2. 本市の拠点化推進について

- (1) 県との連携強化について
 - ア 空港・港湾整備の具体的取り組みについて
 - イ 新潟駅高架化と新公共交通について
 - ウ 新幹線の空港乗り入れと羽越新幹線について
 - エ 国際見本市展示場(第2朱鷺メッセ)につい
- (2) 企業立地プランについて
- ア 新たな工業用地確保と立地の具体化について
- イ 既存工業団地隣接地拡張の考え方について
- (ア) 市街化編入による工業団地と農村地域 工業等導入促進法による工業団地の違い について
- ウ 企業立地プランの推進に当たり、体制、要員 は十分か。
- エ 江南区からの提案、要望について

(1)

- ア 新潟空港は、重要な13空港の一つに位置づけられており、平成31年度までに滑走路の耐震化を完了する見込みです。新潟港は国際拠点港湾として機能強化が求められ、国直轄事業として、大型コンテナ船の着岸に対応したコンテナターミナルの整備を県と連携し働きかけていきます。
- イ 駅の高架化工事は平成30年に越後線の高架化、平成33年度に高架化全面開業、平成34年度に路線バスが通行可能になります。新公共交通BRTは鳥屋野潟南部方面に向けての延伸を行い、さらに日の字型の基幹公共交通軸を確実に形成し、必要性をPRし、機運醸成を図ります。
- ウ 空港アクセスの課題は新潟の拠点化にとって最重要テーマです。本市としても積極的に取り組みます。羽越新幹線は 山形県、秋田県が積極的であるが、本市として、県や隣県と歩調を合わせ取り組んでいきます。
- エ 第2朱鷺メッセ構想は平成26年8月に新潟同友会から県と市に要望されたものです。本県の拠点化、活性化に寄与すると考えます。規模が大きい為、県が主体となって整備が進むよう働きかけていきたい。 【都市政策部長】

(2)

- ア 新たな工業用地の確保を進める場所として、中央環状道路と広域幹線道路の結節点、加えて高速道路のIC周辺や空港、港湾といった交通インフラの結節点等です。新年度、いくつかの候補地について調査を実施し、早期に具体の候補地と開発スケジュールを示したい。
- イ 本市には40の工業団地があり、19が農工法団地、20が市街化編入している工業団地です。旧新潟市地域は農工 法の対象外です。農工法による開発には農振除外、農地転用の特例が認められているため、候補地によっては、早期 の事業着手を可能にできる選択肢です。
- ウ 企業立地プランの諸施策の推進も全庁を挙げて取り組む重要な課題であり、推進体制も検討したい。
- エ 本市の拠点化を進める為に必要な工業団地は、県や国とも調整しながらできるだけ早期に確保し、工業用地をフル活用した企業立地をスピード感を持って取り組みます。 【経済部長】

【農林水産部長】

3. 農業問題について

- (1) 米の30年産以降の生産調整見直しについて ア 国は、米の生産数量目標の県配分はしないと明言しているが見解は
 - イ 米山県知事は、市町村配分について国と は若干ニュアンスが違う見解を表明している が、受けとめはどうか。
 - ウ 本市は農家配分についてどう考えているか。
- 2) 大区画圃場整備における農家負担をゼロに する施策について
- (3) 特産品西洋梨ルレクチエの褐色斑点病対策について
- (4) 果樹剪定枝、緑花木伐採枝等の堆肥センター建設について
- (5) 農福連携とアグリ・ケア・プログラムの取り 組みについて

- (1)
- ア 国は30年産米以降も都道府県や市町村段階の農業再生協議会は存続する。県市町村も地域農業振興の観点から、地域と一体となってビジョンを作成するとしている。引き続き国や県へ提言を行うとともに、農業再生協議会と移行に向けて協議を進めていきます。
 - イ 県は「30年以降の米政策検討会議」を設置し、生産者や農協、市町村などと協議を進めており、本市も参加しています。新潟市産を含む県産米全体のブランド価値と価格を維持し、稲作農業者が安定的収入を確保できるよう提言していきます。
- ウ 県の [30年以降の米政策検討会議] の協議を経て、本市の水田農業の振興や農業者の所得確保に最善な方策を地区の再生協議会とともに探っていきます。
- (2) 農業者の費用負担や同意を求めない基盤整備を実施できる制度創設が今国会で審議される。農地中間管理事業を活用し、農地の集積、集約化を進め、農家負担の軽減につなげたい。
- (3) 現在は褐色斑点病に特効的な薬剤はありません。平成28年12月農薬の登録拡大が図られたことから、薬剤を組み合わせた防除も検討されています。本市の誇る銘産品であるル・レクチェに甚大な被害を及ぼす恐れがある事から、危機感を以って県や地元農業者と連携していきます。
- (4) 果樹生産において毎年多くの剪定枝が発生しています。事業系一般廃棄物の資源物に分類しており、リサイクルを奨めています。資源循環型農業の推進策としてバイオマス資源の有効活用を図る観点からチッパー導入なども支援しています。
- (5) 田園資源を教育や福祉などの生活に密着する分野にも活用する [12次産業化] を進めている。重度の障がいのある方を中心に農業、園芸、動物が持つ癒しの力を活用し、楽しみや心身の活性化に役立てることを目的としています。

4. 教育問題について

- (1) 権限移譲が学校現場にもたらす効果
- (2) 小学校3・4年生の32人以下の学級実施に 必要な教員数
- (3) 学級担任を持たない教員配置の考え
- (4) 本市の奨学金制度の見直しについて
- 【教育長】 (1) 教職員の数を決める権限や、学級編成基準を定める権限などを活用し、本市の特性や実態に即した教育を一層推進できるようになります。32人以下学級を小学校3、4年生まで拡大することや、特別支援教育コーディネーターの配置を拡大します。
- (2) 新たに20人程度が必要です。
- (3) いわゆる級外教員の数については、市全体で今年度とほぼ同数です。級外教員の配置については、各校の状況などを踏まえ、適切に行っていきます。
- (4) 国は給付型奨学金について、29年度一部先行実施、30年度から本格実施する予定です。県においても独自の給付 奨学金制度の検討を進めています。本市は今後、国及び県の動向を注視し、研究していきます。

編集 発行

新潟市議会議員・くしだ 修平 事務所

〒950-0202 新潟市江南区藤山1丁目385-2

TEL: 025-383-2288 FAX: 025-383-2289

Mail: kushida_sh_0707@topaz.plala.or.jp

動を行いました。 務省、国交省に要請活同盟会副会長として財中央環状道路促進期成ニ月一日、新潟市議会



三木財務政務官に説明する串田修平市議

